令和○○年○月○日

厚生労働大臣　殿

申　出　者

調査票情報の提供について（申出）

　標記について、統計法（平成19年法律第53号）第33条第１項の規定に基づき、別紙のとおり調査票情報の提供の申出を行います。

申出書別紙（統計法第33条第１項第２号の申出）（統計の作成又は統計的研究）

**【申出者が法人等の場合】**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当該法人等の名称 | |  | | |
| 住所 | | 〒 | | |
| 代表者又は管理人の職名 | |  | | |
| フリガナ | |  | | |
| 代表者又は管理人の氏名 | |  | | |
| 連絡先 | 担当者の所属、職名 |  | | |
| フリガナ |  | | |
| 担当者の氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | e-mail |  |

**【申出者が個人の場合】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職業、所属、職名 | Ａ大学Ｂ学部Ｃ学科　教授 | | |
| フリガナ | コウセイ　タロウ | 生年月日 | （元号）○○年○月○日 |
| 氏名 | 厚生 　太郎 |
| 住所 | 〒000-0000  ○○県○○市○○町○－○－○ | | |
| 電話番号 | 00-0000-0000 | e-mail | ○○○@○○○ |

**※代理人に委任する場合は、本欄に記載してください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代理人 | 職業、所属、職名 |  | | |
| フリガナ |  | 生年月日 |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒 | | |
| 電話番号 |  | e-mail |  |

**１　統計調査の名称、年次等**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **（１）統計調査の名称** | | 人口動態調査（基幹統計調査）　死亡票、出生票 |
| **（２）年次** | | 平成○年～令和元年 |
| **（３）利用する調査票情報を特定するために必要な事項** | | |
|  | **① 地域** | 全国 |
| **② 属性的範囲** | 全て  日本における日本人及び外国人（前年以前発生分を含まない）のうち、疾病の符号が△△（○○～○○）の者【人口動態調査で範囲を「全て」ではなく特定する場合】 |
| **③ その他** | 転写した調査票情報の仕様  ・ファイル形式　　TXT形式  ・文字コード　　　SJIS  ・不要項目の処理 　ブランク |
| **（４）利用する調査票情報・調査事項の名称** | | ○○調査における調査票情報の全て。本研究において当該調査票情報を利用して作成する主たる結果表は別添●参照。  この結果表の作成に当たって、調査事項の□□、△△を利用する。調査事項の■■、▲▲は、この結果表及び結果表を踏まえた分析をするに当たっての制御変数等として利用する。  この結果表に示す調査事項以外にも、申し出た全ての調査事項は、本研究（詳細は利用目的に記載）に必要な分析（回帰分析等）に利用する。  参考：別添１－１（○○調査票）の着色部分のとおり |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **（１）統計調査の名称** | | △△調査（一般統計調査）　□□票 |
| **（２）年次** | | 令和○年 |
| **（３）利用する調査票情報を特定するために必要な事項** | | |
|  | **① 地域** | ○○県 |
| **② 属性的範囲** | 全て |
| **③ その他** | 転写した調査票情報の仕様  ・ファイル形式　　TXT形式  ・文字コード　　　SJIS  ・不要項目の処理 　ブランク |
| **（４）利用する調査票情報・調査事項の名称** | | 別添１－２（○○調査票）の着色部分のとおり |

**２　調査票情報の利用目的等**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **（１）利用の区分** | | | | | |
| **ア　利用形態の区分**（※該当する項目の□をチェックしてください。）  　調査票情報を利用して行う統計の作成  　調査票情報を利用して行う統計的研究  （下記に該当する場合、チェックしてください。）  　調査票情報の利用に係る業務の一部を委託又は共同して研究を実施 | | | | | |
| **イ　利用の区分**（※該当する項目のいずれかの□をチェックし、内容を記載してください。）  **規則第11条第１項第１号（公的機関等からの委託による調査研究又は公的機関等と共同して行う調査研究に係る統計の作成等）の場合**   |  | | --- | | （委託又は共同して行うことに係る内容） |   **規則第11条第１項第２号（公的機関等が公募の方法により補助する調査研究に係る統計の作成等）の場合**   |  | | --- | | （補助に係る内容）  厚生労働科学研究費補助金、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）「○○の疾病に関する研究」の一環として、○○調査を利用し、○○の実態及び動向を正確に把握するための基礎資料を得る。  この後に続けて、この研究全体の概要（どういう目的で何を実施するのか）を記載してください。 |   **規則第11条第１項第３号（行政機関の長又は地方公共団体の長その他の執行機関が、その政策の企画、立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等その他特別な事由があると認める統計の作成等）の場合（回答後、（２）ウ②へ）**   |  | | --- | | （政策の企画等に有用である旨及びその内容又は特別な事由がある旨及びその内容） | | | | | | |
| **（２）利用目的** | | | | | |
|  | **ア　利用目的**   |  |  | | --- | --- | | **(ア)　調査研究の名称**  厚生労働科学研究費補助金、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）「○○の疾病に関する研究」 | | | **(イ)　調査研究の必要性**  【記載いただきたいこと】  まず、この研究の必要性、意義、期待される効果を記載してください。  　この後に続けて、「そのため、提供を受ける○○調査の調査票情報を利用する必要がある」と結んでください。 | | | | | |
| **イ　調査研究の内容、調査票情報を利用する手法及び調査票情報を利用して作成する統計等の内容**  　調査研究の具体的内容は、別添○のとおり。  　他の調査票情報等の利用がある（※該当する場合□にチェックしてください。）  　　情報の名称：○○調査（厚生労働省○○局：基幹統計調査）、△△情報（△△省）について今後同様に申請を行う予定。 | | | | |
| **ウ　調査研究の実施期間及び調査票情報の利用期間**  ①調査研究の実施期間：令和Ｘ年４月～令和Ｘ+２年３月末まで  （●●補助金において３年計画として承認されている）  ②調査票情報の利用期間：令和Ｘ年４月～令和Ｘ+２年５月末まで  　　　　　　　　　　　（●●補助金の報告書は５月末までの期限であり、それまでの　　　　間、利用したいため）  ③　成果報告までの調査票情報の利用スケジュール（別紙可）：  調査票情報の分析：令和Ｘ年４月～令和Ｘ＋１年３月末まで  　　　研究報告書の作成：令和Ｘ＋２年５月末まで | | | | |
| **（３）成果の公表の有無及び公表方法**（※該当する項目の□をチェックしてください。） | | | | | |
|  | **公表** | | | | |
|  | **ア　公表方法**（※予定している全ての□をチェックし、名称、時期等を記載してください。） | | | |
|  | 方法 | 名称等 | 時期 |
| 論文 |  | 年　　月 |
| 報告書・書籍 | ○○報告書 | 令和○年○月 |
| 学会、研究会等で発表 | 第○○回○○学会 | 令和○年○月 |
| 学会誌等に掲載 | 日本○○学会誌 | 令和○年○月 |
| その他 |  | 年　　月 |
| **イ　成果の秘匿処理**  公表に当たっては、少数の調査客体から算出された数値を秘匿するなど、個々の調査対象に関する事項が特定又は類推されないよう秘匿措置を講ずる。 | | | |
| **ウ　公表物への注記**  提供機関及び特定の統計調査の調査票情報を利用して独自に集計等を行ったものである旨明記する。 | | | |
| **非公表** | | | | |
|  | （理由）  ただし、公表する必要が発生した場合は、事前に提供機関に相談し、公表の可否の判断を受けるものとする。（必須） | | | |

**３　調査票情報の利用場所及び適正管理措置の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| **（１）利用場所（複数ある場合は全て）**  名称：  住所： | |
| **（２）適正管理措置の内容**（※該当する項目の□をチェックしてください。） | |
|  | **ア　組織的管理措置の内容（法人等の場合に限る。全て必須）**  　調査票情報の適正管理に係る基本方針等を制定  　適正管理に関する基本方針(必須)：  調査票情報を取り扱う者の権限及び責任並びに業務を明確化  調査票情報に係る管理簿を整備  　調査票情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を実施  　調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施  　調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備 |
|  | **イ　人的管理措置の内容（法人等の場合に限る。必須）**  　調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を実施  研修等の名称(必須)： |
|  | **ウ　物理的管理措置の内容**  ①　利用場所（全て必須）  　施錠可能  　利用者の制限、入退室管理の実施  ②　利用する電子計算機等及び保存媒体の管理（盗難防止等）（全て必須）  　利用する電子計算機等はワイヤー等で固定又は未使用時は施錠可能なキャビネット等に保管  　提供を受ける調査票情報、利用している調査票情報の複製及び作成した中間生成物が記録された電磁的記録媒体は、外付けの電磁的記録媒体に保存し未使用時は施錠可能なキャビネット等に保管  ③　利用期間終了時の措置（全て必須）  　複製した調査票情報及び中間生成物並びにこれらの情報が記録された機器等は復元不可能な方法で削除又は廃棄する。また出力した紙媒体は裁断する。  　調査票情報が記録された提供媒体は利用期間終了までに返却（提供媒体がある場合のみ） |
|  | **エ　技術的管理措置の内容**  ①　利用者の本人認証（一つ以上必須）  　パスワード認証　　　　　　　　　　　　 　生体認証（指紋、音声、顔画像等）  物理的認証（ＵＳＢキー、ＩＣカード等） 　その他（○○大学情報セキュリティポリシーを遵守して利用） |
|  | ②　利用者以外の者による不正操作、情報漏えい防止対策（一つ以上必須）  　離席時の自動スクリーンロック（必須）　 　のぞき見防止対策の実施  　ＰＣローカルドライブの非共有ドライブ化　　その他（○○大学情報セキュリティポリシーを遵守して利用）  ③　ウイルス等感染及び情報流出対策（一つ以上必須）  　アンチウイルスソフトの導入  　外部から持ち込む記憶媒体に対し、別の専用端末によるウイルスチェック実施  　その他（○○大学情報セキュリティポリシーを遵守して利用）  　④　調査票情報の漏えい防止対策  提供を受けた調査票情報（複製を含む。）及び作成した中間生成物について、調査票情報に係る管理簿に記載の利用者以外の者によるアクセスを制限（必須）  （以下のうち一つ以上必須）  　外部ネットワーク接続のない環境で使用  **・**完全なスタンドアローンＰＣを使用（無線アクセスポイントも非設定）  **・**外部ネットワークとの接続がない内部ネットワークでのみ使用（（１）に記載した利用場所内の室内にのみ設置された機器で構成される閉鎖環境のネットワーク）  　調査票情報利用時には外部ネットワークから遮断して使用  **・**　有線ＬＡＮケーブルを取り外す又は無線ＬＡＮ接続をオフにする。  **・**　外部ネットワークへの再接続時には、あらかじめ調査票情報及び中間生成物はＵＳＢメモリ等の外部記憶媒体に移動させてＰＣから取り外す。  その他（○○大学情報セキュリティポリシーを遵守して利用） |
|  | **オ　その他の管理措置の内容**  ①　調査票情報の取扱いに関する業務を委託等する場合（全て必須）  　法令遵守、調査票情報の適正管理、秘密保持等に関する事項が規定された契約を締結  　委託を受けた者による調査票情報の適正管理措置の内容を確認  　委託を受けた者に対する定期的な報告の求め、立入検査の実施等により、必要かつ適切な監督を実施  ②　調査票情報の取扱実績等（個人の場合に限る。）  （以下のうち一つ以上必須）  利用者の中に過去に調査票情報又は匿名データの取扱実績あり  利用者の中に過去に上記以外の個別情報（個人情報や企業情報などの個票データ）の取扱実績があるなど適正管理の経験又は能力あり  　（以下は全て必須）  調査票情報に係る管理簿を整備  　調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施  　調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における処理手順を整備 |

**４　調査票情報の利用者の範囲**

※１　別添の調査票情報に係る管理簿に調査票情報を取り扱う者全員（委託等する場合の連絡先及び取扱者を含む。）の所属、氏名、職名等を記載してください。

※２　□をチェックしてください。

|  |
| --- |
| 調査票情報に係る管理簿に記載の調査票情報を取り扱う者（業務を委託する場合を含む。）が以下のいずれにも該当しないことを確認（必須）  ○　以下に掲げる法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者  ・統計法（平成19年法律第53号）  ・個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）  ○　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）  ○　法人等であって、その役員のうちに上記のいずれかに該当する者がある者  ○　暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者  ○　調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為を行ったことなどにより提供禁止となっている者 |

**５　調査票情報の提供を受ける方法及び時期**

※　希望する項目の□をチェックしてください。

|  |
| --- |
| **（１）提供媒体（オンサイト利用の場合、記載不要）**  　光ディスク　　　その他（　　　　　　　） |
| **（２）提供方法（オンサイト利用の場合、記載不要）**  　郵送 　　直接受取 　　その他（　　　　　　　） |
| **（３）提供希望時期**  　提供準備ができ次第　　　その他（令和〇〇年〇月中旬頃  （当該時期から○○に着手する必要があるため）） |

**６　著作権の取扱い**

※　□をチェックしてください。

|  |
| --- |
| 本申出に基づき提供を受けた調査票情報を利用して作成した集計結果等について申出者名義人及び調査票情報に係る管理簿に記載の利用者は、著作権を主張しない。（必須） |

**７　その他特記事項**

|  |
| --- |
| ○研究について  途中で研究計画が打ち切られた場合には、その旨申告する。  ○他の調査票情報とのマッチングについて  本研究は、複数の調査票情報、他の行政記録情報や民間の情報等を結合しなければ作成できない統計的研究であり、研究にあたっては、●●情報（例：共通事業所コード、調査対象の名称、所在地、地区番号、法人番号）は、▲▲情報とのマッチングのために利用する。集計処理等の過程でマッチングのために利用し、マッチング処理完了後に当該情報を破棄（ハッシュ関数等による匿名化）する。  ○調査票情報の追加提供について  利用期間内において最新の調査票情報が利用できるようになった場合は、最新調査票情報の提供について記載事項変更申出書を提出する。  ○延長を依頼する調査票情報について  　これまで利用を継続している調査票情報（●年○月～●年○月分）  （●年●月付け～、X年X月付け～により承認）  ○委託業者について  本研究は、～のため委託契約を締結している。契約は●年○月までであるため、当該期間まで委託業者は調査票情報を利用する。新たな契約を締結する際には、記載事項変更申出書を提出する。 |